



大坪 涼子  
(日本共産党)

### 3歳未満児も保育料軽減を 副食費に限らず軽減を検討する

質問 10月以降、3歳児から5歳児の保育料は無償化になった。0歳児から2歳児は対象とならないことから、せめて副食費分の軽減はどうか。

答弁 国の動向を見ながら、副食費に限らず検討する。

質問 病後児保育はどうか。

答弁 10月から看護師2人を募集している。関係機関の協力を得て、早期実施を図る。

### スクールのバスを継続 の見直しはどうか。

質問 スクールのバスの継続の見直しはどうか。

答弁 来年度も継続の見込み。令和3年度以降は防潮堤の整備状況を踏まえ、安全確保を進め、改めて検討する。

質問 通学時の事件や親による虐待等、市内ではどうか。

答弁 登下校時の事件等は発生していないが、不審者情

報が数件ある。虐待は、教育委員会として研修や会議の場で事例等を取り上げ、教員の意識を高め、未然防止に努める。

### 住宅やなりわい支援の実績を

質問 先進的に進めてきた住宅再建支援の実績はどうか。

答弁 住まいの再建を最優先課題とし、国や県の制度の上乗せや自力再建の宅地造成、道路・水道等の整備に対

する助成等、市独自の支援制度を創設してきた。10月時点の受給世帯が2325世帯となり、災害公営住宅入居643世帯と合わせ82・3%が恒久住宅を確保している。

質問 なりわいの再建では営業再開支援や歌手からの寄付をもとにした支援制度等の実績はどうか。

答弁 歌手からの支援による「コンプレックス補助金」、市独自の「被災中小企業事業再開支援補助金」、「テナント事業者本店店舗建設補助金」を創設。支給は487件、約3億3千万円となっている。

質問 8年の成果は。

答弁 歌手からの支援による「コンプレックス補助金」、市独自の「被災中小企業事業再開支援補助金」、「テナント事業者本店店舗建設補助金」を創設。支給は487件、約3億3千万円となっている。



高田保育所



藤倉 泰治  
(日本共産党)

### 持続可能なまちへ戦略は 地域内の経済循環は重要な要素

質問 持続可能なまちへ市内の経済活動の状況はどうか。

答弁 市内総生産は約874億円、農林漁業約24億円

業実績はどうか。

答弁 大船渡市農協、陸前高田市森林組合、広田湾漁協は、それぞれ堅調な実績。第

得は約271万円。本市の平成30年の給与収入額は約266億円、年金収入は約87億円となっている。

### 避難勧告を明確に

質問 台風19号の際、避難勧告と指示に誤解があったのではないか。

答弁 レベル3で避難の発表。レベル4は、まず避難勧告、その先に避難指示の2通りあり、分かりにくい。指示を待つのではなく勧告で避難



台風19号による増水(矢作町金屋敷)

製造業約44億円、建設業約442億円、卸売・小売業約51億円等で、震災前と比べ農業21・5%、林業38・7%、建設業530・3%増の高い実績である。しかし、水産業及び製造業は約7割程度の回復状況である。

質問 主要な経済主体の事

一次産業の大きな原動力であり、より一層連携を図る。

質問 経済や消費動向にも関わる市民所得、給与、年金収入の状況はどうか。

答弁 平成28年度岩手県市町村経済計算における本市の市民所得の配分額は約528億円、一人当たりの市民所

質問 地域内の経済循環など戦略的な考えはどうか。

答弁 本市ならではの持続可能なまちづくりのために、地域資源を活用し、極力地域外に流出させずに、地域内での循環は重要な要素の一つである。「陸前高田しみんエネルギー株」はその一環だ。

### 生活保護の利用を

質問 本市の生活保護の保護率は4・54%(パーミル)と県内でも低く推移しているが、受けるべき人が受けていないのではないか。

答弁 生活に困っている人

には相談に乗り、生活保護制度を紹介している。ただ、プライドや世間体など、さまざまな要素が入り、自分ごどの段階まできたら申請できるのか、権利があるのか等、分からない方もいると思う。気軽に相談できるよう考えた

# 講演会と語る会を開催

本市議会基本条例に基づく議会報告会「議会と語る会」を11月12日、22日の両日開催し、岩手県立高田高校の生徒有志と、一般社団法人陸前高田市建設業協会役員と意見交換を行いました。高田高校での開催は昨年に引き続き2度目、建設業協会の方々とは初めての開催です。意見や要望の一部を紹介します。

## (一社)建設業協会

### 〇I・LC誘致について

・I・LC誘致に係る市の動きがよく見えない。誘致実現への地域の機運醸成のために、もっと目に見えるような活動をしてほしい。

また、具体的に市の果たす

役割を示してほしい。

〇復興事業終了後の事業減少について

・公共施設等の維持管理や復興記念公園等の環境整備(草刈りなど)を建設業協会へ委託することも検討してほしい。また、異業種参入への支

援や指定管理者としての採用などについても検討してほしい。

〇災害時の応急復旧に係る協定について

・このまま事業が衰退して店を畳む会社が増えると、災害時の協定を締結していても、いざというときに対応できない恐れがある。それも踏まえ、今後について一緒に考えてほしい。

〇新笹ノ田トンネルや国道整備について

・新笹ノ田トンネル整備の要



建設業協会との語る会(本市議会議場)